

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所
コード番号 6838 URL http://www.tmex.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶沢 徹
問合せ先責任者(役職名) 経営企画部兼財務経理部長 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,094	22.1	531	11.3	514	7.5	427	△2.2
26年3月期	4,171	13.6	477	27.8	478	27.6	436	28.5
(注) 包括利益	27年3月期		428百万円(△2.3%)		26年3月期		438百万円(26.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.38	10.15	14.8	9.7	10.4
26年3月期	11.65	10.58	20.1	13.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 26年3月期
-百万円 -百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,375	3,161	48.9	75.35
26年3月期	4,210	2,638	62.5	64.77

(参考) 自己資本 27年3月期 3,120百万円 26年3月期 2,632百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	387	△865	238	1,523
26年3月期	764	△265	875	1,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	41	9.63	1.43
28年3月期(予想)	-	0.00	-	1.00 ~3.00	1.00 ~3.00		-	

(注) 1. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2. 平成27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。
詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする 配当金の内訳」をご覧ください。
3. 平成28年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,600	11.0	590	11.2	520	2.0	400	△5.6	円 銭 10.00
	～7,300	～43.8	～850	～61.2	～790	～53.7	～570	～34.9	～14.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（社名）—、除外 0社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	42,031,000株	26年3月期	41,259,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	614,245株	26年3月期	613,122株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,129,605株	26年3月期	37,468,446株

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
上記株数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	312	△70.1	△74	-	△76	-	30	43.5
26年3月期	1,042	27.3	15	△76.3	26	△67.1	21	△72.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	0.74		0.73					
26年3月期	0.57		0.52					

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,485		2,746	77.6			65.34	
26年3月期	3,260		2,620	80.2			64.33	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,706百万円 26年3月期 2,614百万円

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円 00銭	1円 00銭
配当金総額	41百万円	41百万円

(注)純資産減少割合 0.013

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でありましたが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しております。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向にあり、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続いております。

当社としては今後の事業展開も見据え、当連結会計年度において、地熱発電分野への進出について様々な観点から調査・検討を行った結果、地熱発電は、地中から発生する蒸気をエネルギー源とすることから半永久的に利用でき、天候・季節・昼夜問わず安定的な発電が可能であり、発電設備の専有面積が比較的小規模ですむため、効率的な発電の確保が可能と判断し、新規事業として「地熱発電所事業」を行うことと致しました。それに伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントに「地熱発電所事業」を追加しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。また、現行の事業系統は「太陽光エネルギー事業」を「太陽光システム販売事業」と「太陽光発電所事業」とに区分しておりますが、地熱発電所事業が加わることにより事業系統を「太陽光エネルギー事業」から「再生可能エネルギー事業」へと変更し、「太陽光システム販売事業」並びに「太陽光発電所事業」に新たに「地熱発電所事業」を追加する事といたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、「産学共同研究」として、大学と連携し技術開発を行って参りました。結果、太陽光発電所の安全かつ円滑な運営に不可欠なハイビジョン映像監視システムを当社グループ会社の太陽光発電所に監視システムの新商品として設置し運用を開始致しました。更に、事業基盤を強固にするべく収益向上について継続的な業務改善活動を行った結果、一定の改善効果が表れております。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループはかねてより、風力、地熱、小水力、バイオマス等による発電所事業を模索し、太陽光発電所事業に加えて別の再生可能エネルギーを収益の柱として構築すべく、調査・検討しておりました。その一環として、この度、地熱発電分野への進出について様々な観点から検討を進める過程において、当社は、泉源所有者と協議及び交渉する機会を持ち、検討を行った結果、大分県別府市での地熱発電所の事業化について、本格的に取り組むことといたしました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、4,936百万円（前年同期比13.7%増）、売上高は、5,094百万円（前年同期比22.1%増）となりました。損益面については、前年同期から増加し、営業利益531百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益514百万円（前年同期比7.5%増）、四半期純利益については、近年の好調な収益計上により主要子会社の繰越欠損金が解消され、法人税負担が正常に戻ったことにより427百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、通信インフラ市場の価格競争等、依然として厳しい状態が続いております。移動体通信分野においては、各通信事業者の通信品質向上に向けたトラフィック対策や不感知対策における設備投資が緩やかであるものの継続していることや、公共事業分野及び防衛分野の需要も安定して増加していることから、社会インフラにおける無線市場は堅調に推移して行くことが予測されます。こうした通信インフラ市場の需要拡大を背景に、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに、収益の拡大に向けた業務改善活動を継続して参ります。

太陽光システム販売事業におきましては、横浜市において当社グループが手がけた太陽光発電所の低圧分譲販売を筆頭に、販売活動を活発化させた結果、好調な業績を確保することができました。今後も、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化して参ります。

また、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、下期より回復したものの第4四半期から再び基地局工事計画の見直しなどの影響を受け、受注高は3,222百万円（前年同期比7.8%減）、売上高は3,403百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益は467百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

② 太陽光システム販売事業

営業の効率化に向けた改善活動及び販路拡大を行い日本全国で販売活動を展開した結果、受注高は1,714百万円（前年同期比102.8%増）、売上高1,796百万円（前年同期比101.8%増）、セグメント利益は112百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市メガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っており、また、館山市メガソーラー発電所が平成27年2月に売電開始、袖ヶ浦市メガソーラー発電所が平成27年3月に売電開始したことにより、売上高87百万円（前年同期比70.7%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

④ 地熱発電所事業

当連結会計年度において新設し、現在は発電所の早期稼働に向けて手続き等を進めております。本格的な稼働予定は来期からの予定でありますので、売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円となりました。

2. 次期の見通し

当社グループのうち、太陽光システム販売事業につきましては、現状の受注状況を勘案しますと次期においても好調に推移すると見込んでおりますが、事業内容の性質上、電力会社との連系協議の結果・進捗等や税制の改正等の外部要因により事業環境が変化し、売上・損益も変動することが想定されるため、下限、上限を定めたレンジによる連結業績予想を採用しております。

また、上記で述べた外部要因等により、販売時期が当初計画より前倒しもしくは後倒しとなる可能性があり、通期においては影響は軽微であると見込んでいるものの、第2四半期（累計）の予想は変動する可能性がございますので第2四半期（累計）の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,606百万円(前期比5.4%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,523百万円、売上債権が1,377百万円、棚卸資産が447百万円となっております。

このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,758百万円(前期比250.2%増)となりました。主な内訳は、土地、建物や機械及び装置等の有形固定資産が2,410百万円、投資その他の資産が154百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,481百万円(前期比31.1%増)となりました。主な内訳は、仕入債務が620百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が280百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,733百万円(前期比292.3%増)となりました。主な内訳は、長期借入金が499百万円、リース債務が947百万円、退職給付に係る負債が137百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,161百万円(前期比19.8%増)となりました。主な内訳は、資本金1,655百万円、資本剰余金1,076百万円、利益剰余金445百万円などとなっております。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入れによる収入があったものの、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し当連結会計年度末には1,523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は387百万円(前連結会計年度は764百万円の資金獲得)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は865百万円(前連結会計年度は265百万円の資金支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は238百万円(前連結会計年度は875百万円の資金獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開や経営基盤の強化、また、今後の急速な技術革新に備え、継続的な安定成長を目指しつつ、重点的且つ効率的に投資することで、有効に活用していくことを目指しております。

当社は長期に亘り配当を見送ってまいりましたが、平成25年度以後当社グループは3期に亘り着実に当期純利益を計上しており、当期においても営業利益ベースで過去最高益を更新したため、計画通り1株当たり1円の配当を行うことを取締役会において決議しました。なお、本決議については、平成27年6月26日開催予定の第47回定時株主総会において資本準備金の減少議案が承認可決されること及び債権者保護手続が終了していることを条件とさせていただきます。

次期配当につきましては、来期以降も更なる事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しておりますので、1株につき1～3円を見込んでおりますが、最終的な配当金額は連結業績予想で定めた下限、上限の収益達成度合いの状況や今後の経営環境などを踏まえ判断していきたいと考えております。

今後も全社一丸となって、一層の収益力の向上及び企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様にもさらなる利益還元できるよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。また、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化することにより、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループでは、通信用機器をはじめ太陽光モジュールにおきましても、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に十分に対抗できないことにより顧客離れが起こることも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社グループである㈱多摩川電子の売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループである㈱多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

再生可能エネルギー事業に関しましては、太陽光発電所等の用地確保から、発電所の建設、実際の売電開始に至るまで、専門的な知識を有する人材が必要不可欠です。そのため、当該人材の確保にコストがかかり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループである㈱多摩川電子は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

㈱多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されております。また、当社が販売する太陽光発電システムにおきましても、万一製品の製造上の欠陥があった場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストが増大するなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 品質低下

当社グループが行う太陽光発電システム販売、並びに太陽光発電所事業につきましては、納める商品の品質管理には万全を期しておりますが、劣化等に伴い、当初計画との予期せぬかい離が発生する可能性があり、その場合には補償等の問題が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの再生可能エネルギー事業における太陽光発電所事業については、発電所の規模が大きくなればなるほど、森林法、環境法等の法令や条例の規制を受け、その申請手続も複雑かつ多岐にわたると共に、許認可がおりるまでの期間が長引くことが考えられます。

上記の状況から、用地確保から発電所建設に至るまでの期間が予想以上に長引いたり、途中で当該案件を断念せざるを得ない状況に陥ったりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 政府の施策

当社グループにおける再生可能エネルギー事業は、「再生可能エネルギー特別措置法」施行後、産業用太陽光発電システム分野での市場拡大に大きく寄与しておりますが、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げ（平成25年4月から実施済）や、買取年数の短縮等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業投資に伴うリスク

当社は、かねてより環境関連事業分野への進出を検討しておりますが、当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外取引に関するリスク

当社グループは、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。こうした海外投資、海外事業会社との取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っております。当該地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化され、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模災害等のリスク

当社グループは、中国の太陽光モジュールメーカーと取引を行っておりますが、当該地域における大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 瑕疵担保責任リスク

海外取引における品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 係争・訴訟に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。また、商品売買契約に基づく出荷数量、納期等について当社グループに不測の事態が発生し、契約不履行となった場合の契約紛争について、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) M&Aにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行います。その後の事業環境や市場動向の大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新株予約権による行使がされない場合について

株価の下落等の原因で新株予約権が行使されない場合には、本新株予約権の行使による資金調達が出来ず、当社の想定する太陽光発電所事業及び地熱発電所事業への投資を行えない結果として、当該事業から当社が期待した収益を上げることが出来ない可能性があります。

2. 企業集団の状況

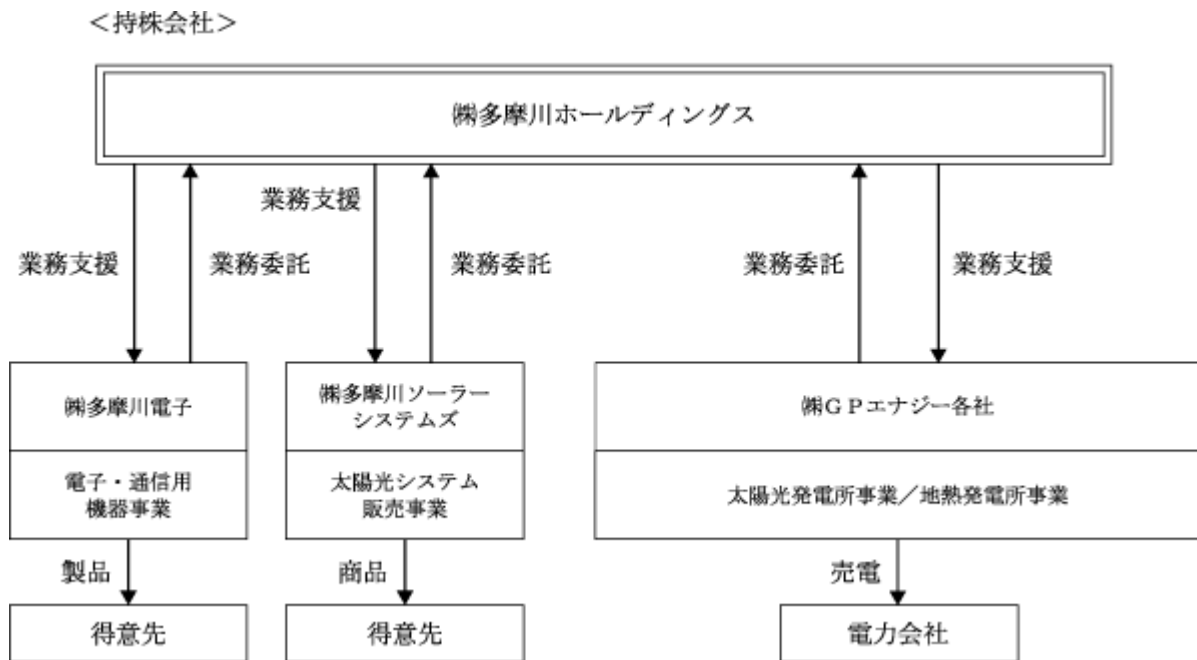
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱多摩川ホールディングス)、子会社13社により構成されており、電子・通信用機器事業、太陽光システム販売事業、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信用機器事業…………… 主要な製品は、高周波電子部品（アッテネータ、スプリッタ、ケーブル、スイッチ、フィルタ）、光関連・電子応用機器（O/E、E/Oコンバータ、アンプ、オシレータ、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ）等であります。
製品開発・製造及び販売は子会社である㈱多摩川電子が行っております。
- (2) 太陽光システム販売事業…………… 主要な商品として、分譲販売用太陽光発電所、太陽光モジュールをはじめパワーコンディショナ、その他付属設備を事業会社及び一般消費者に対して販売を行う事業を行っております。
- (3) 太陽光発電所事業…………… 自社グループで太陽光発電所を建設し、当該発電所で発電した電力を電力会社に対して販売する事業を行っております。
- (4) 地熱発電所事業…………… 自社グループで地熱発電所を建設し、当該発電所で発電した電力を電力会社に対して販売する事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」と「技」を駆使し、新しい価値創造に積極的にチャレンジすることで企業発展と基盤作りの構築を図る」という企業理念の下、次の経営方針を掲げています。

- ① たゆまぬ変革により、新たな価値を創造する。
- ② 知恵と和を結集して、「人材」、「技術」を生かした事業の拡大を図る。
- ③ お客様に役立つ「提案ビジネス」を充実させる。
- ④ 安全、品質遵守を徹底して、顧客の信頼と満足を得る製品を提供する。
- ⑤ 環境に配慮した製品開発を実施する。

また、「事業の基本的な考え方」「社内体制の強化」といった基本方針に則り、収益拡大への積極的かつ具体的施策を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営上の指標として中長期的には売上高経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、スマートフォン、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、次世代移動通信関連、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取り組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

太陽光システム販売事業では、太陽光発電システムの販路を、日本全国に拡大すべく営業活動を積極的に推進してまいります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業では、地域に密着した太陽光発電所及び地熱発電所の開発をさらに推進すべく、発電用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることで、さらなる建設を進め、地域社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、移動通信関連の整備、防災、防衛関連の整備、ITS関連の整備など、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

再生可能エネルギー事業では、日本における再生可能エネルギー市場の拡大に伴い、新規の競合が出現する可能性もあります。そのような状況も鑑み、様々なチャンネルにアンテナを張り、市場ニーズにタイムリーに応えるべく体制を整えて参ります。

再生可能エネルギーのなかでもとりわけ太陽光エネルギー及び地熱エネルギーに対する足場を固めつつ、今後は、それ以外の風力、小水力、バイオマス発電等の調査及び研究も行いながら、次なる代替エネルギー事業も計画してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,931	1,523,979
受取手形及び売掛金	※2 1,112,227	1,377,201
商品及び製品	67,330	110,467
仕掛品	198,172	245,833
原材料及び貯蔵品	81,478	90,781
繰延税金資産	44,127	97,850
その他	153,263	160,265
流動資産合計	3,420,530	3,606,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,939	422,620
減価償却累計額	△283,509	△292,741
建物及び構築物 (純額)	※1 114,429	※1 129,878
機械及び装置	488,144	1,551,956
減価償却累計額	△58,127	△93,788
機械及び装置 (純額)	430,017	1,458,167
工具、器具及び備品	653,472	705,960
減価償却累計額	△566,237	△579,468
工具、器具及び備品 (純額)	87,234	126,492
土地	※1 51,697	※1 539,829
建設仮勘定	35,000	156,103
有形固定資産合計	718,379	2,410,472
無形固定資産		
営業権	12,000	106,264
ソフトウェア	19,346	87,912
その他	0	0
無形固定資産合計	31,346	194,177
投資その他の資産		
投資有価証券	19,016	22,867
繰延税金資産	4,837	33,662
その他	22,995	106,355
貸倒引当金	△8,690	△8,700
投資その他の資産合計	38,158	154,185
固定資産合計	787,885	2,758,835
繰延資産		
株式交付費	1,707	10,706
繰延資産合計	1,707	10,706
資産合計	4,210,122	6,375,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,606	620,145
短期借入金	200,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 103,384	※1 230,832
リース債務	-	46,801
未払金	85,538	169,007
未払法人税等	83,054	140,011
前受金	2,327	10,399
賞与引当金	74,154	73,185
その他	87,864	120,668
流動負債合計	1,129,929	1,481,051
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	※1 234,116	※1 499,377
リース債務	-	947,147
繰延税金負債	2,105	-
退職給付に係る負債	132,664	137,649
資産除去債務	10,651	31,870
その他	2,375	77,416
固定負債合計	441,912	1,733,460
負債合計	1,571,842	3,214,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,486	1,655,542
資本剰余金	1,619,877	1,076,885
利益剰余金	△554,930	445,183
自己株式	△60,940	△61,279
株主資本合計	2,629,493	3,116,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,279	4,554
その他の包括利益累計額合計	3,279	4,554
新株予約権	5,508	40,522
純資産合計	2,638,280	3,161,407
負債純資産合計	4,210,122	6,375,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,171,451	5,094,596
売上原価	※1 2,973,044	※1 3,615,979
売上総利益	1,198,407	1,478,617
販売費及び一般管理費	※2, ※3 721,255	※2, ※3 947,369
営業利益	477,151	531,248
営業外収益		
受取利息	352	691
受取配当金	80	93
受取和解金	5,000	800
その他	3,907	5,939
営業外収益合計	9,341	7,524
営業外費用		
支払利息	4,156	11,762
貸倒引当金繰入額	250	-
営業債権売却損	1,648	2,940
為替差損	-	2,567
支払保証料	847	848
株式交付費償却	895	2,789
その他	423	3,832
営業外費用合計	8,221	24,740
経常利益	478,271	514,031
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,159	※4 4,420
その他	-	595
特別利益合計	2,159	5,016
特別損失		
その他	11	10
特別損失合計	11	10
税金等調整前当期純利益	480,419	519,038
法人税、住民税及び事業税	92,620	177,329
法人税等調整額	△48,680	△85,357
法人税等合計	43,939	91,972
少数株主損益調整前当期純利益	436,479	427,066
少数株主利益	-	-
当期純利益	436,479	427,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436,479	427,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	1,274
その他の包括利益合計	※1 1,958	※1 1,274
包括利益	438,438	428,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,438	428,340
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,386,986	1,381,377	△991,410	△60,257	1,716,696
当期変動額					
新株の発行	238,500	238,500	-	-	477,000
当期純利益	-	-	436,479	-	436,479
自己株式の取得	-	-	-	△682	△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	238,500	238,500	436,479	△682	912,796
当期末残高	1,625,486	1,619,877	△554,930	△60,940	2,629,493

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,320	1,320	32,508	1,750,524
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	477,000
当期純利益	-	-	-	436,479
自己株式の取得	-	-	-	△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,958	1,958	△27,000	△25,041
当期変動額合計	1,958	1,958	△27,000	887,755
当期末残高	3,279	3,279	5,508	2,638,280

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,625,486	1,619,877	△554,930	△60,940	2,629,493
当期変動額					
欠損填補	-	△573,047	573,047	-	-
新株の発行	30,055	30,055	-	-	60,111
当期純利益	-	-	427,066	-	427,066
自己株式の取得	-	-	-	△339	△339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	30,055	△542,991	1,000,113	△339	486,838
当期末残高	1,655,542	1,076,885	445,183	△61,279	3,116,331

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,279	3,279	5,508	2,638,280
当期変動額				
欠損填補	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	60,111
当期純利益	-	-	-	427,066
自己株式の取得	-	-	-	△339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,274	1,274	35,014	36,289
当期変動額合計	1,274	1,274	35,014	523,127
当期末残高	4,554	4,554	40,522	3,161,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,419	519,038
減価償却費	84,067	106,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,389	△969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,118	4,985
受取利息及び受取配当金	△433	△784
支払利息	4,156	11,762
売上債権の増減額 (△は増加)	232,678	△264,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,012	△100,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,777	103,665
未払金の増減額 (△は減少)	△26,481	42,728
未払又は未収消費税等の増減額	3,253	33,908
その他	△89,090	57,528
小計	818,950	513,016
利息及び配当金の受取額	433	784
利息の支払額	△3,355	△11,889
法人税等の支払額	△51,693	△114,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,334	387,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,665	△733,515
有形固定資産の売却による収入	2,290	4,519
無形固定資産の取得による支出	△15,418	△132,860
投資有価証券の取得による支出	△1,871	△1,873
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,230
その他	△11,452	7,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,117	△865,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△150,000
長期借入れによる収入	280,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△34,000	△257,291
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	-	△67,763
株式の発行による収入	449,760	57,806
新株予約権の発行による収入	-	25,819
自己株式の取得による支出	△682	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,078	238,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374,295	△239,951
現金及び現金同等物の期首残高	389,635	1,763,931
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,763,931	※1 1,523,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称等

株多摩川電子

株多摩川ソーラーシステムズ

株GPエナジー

株GPエナジー 2

株GPエナジー 3

株GPエナジー 3 - A

株GPエナジー 5

株GPエナジー 6

(同)GPエナジーA

(同)GPエナジーB

(同)GPエナジーC

(同)GPエナジーD

(同)GPエナジーE

(同)GPエナジーA、(同)GPエナジーB、(同)GPエナジーC、(同)GPエナジーD、(同)GPエナジーEについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・商品

主として先入先出法による原価法

・製品

主として移動平均法による原価法

ただし、分譲販売用発電所については個別法による原価法

・仕掛品

主として移動平均法による原価法

・原材料

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び太陽光発電所に係る機械装置は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……10年～25年

機械及び装置………17年～22年

工具器具及び備品… 2年～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

営業権 20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用を前提とした会計処理の適用

当社および連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成27年1月16日 実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成27年1月16日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「営業権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた12,000千円は、「営業権」12,000千円、「その他」0千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「未収又は未払消費税の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△112,318千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△26,481千円、「未収又は未払消費税等の増減額」3,253千円、「その他」△89,090千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	64,888千円	60,562千円
土地	50,829千円	50,829千円
計	115,717千円	111,391千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	36,720千円	97,500千円
長期借入金	100,780千円	324,375千円
計	137,500千円	421,875千円

※2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	6,350千円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
評価損計上額	27,303千円	7,817千円

※2. 主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	163,033千円	156,702千円
賞与引当金繰入額	33,813千円	30,143千円
支払手数料	104,400千円	138,135千円
研究開発費	124,831千円	239,789千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	124,831千円	239,789千円

※4. 固定資産除売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
--	------------------------------------------	------------------------------------------

工具、器具及び備品	2,159千円	4,420千円
-----------	---------	---------

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,039千円	1,977千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,039	1,977
税効果額	△1,081	△702
その他有価証券評価差額金	1,958	1,274
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	-
その他の包括利益合計	1,958	1,274

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,753,000	30,506,000	—	41,259,000
合計	10,753,000	30,506,000	—	41,259,000
自己株式				
普通株式	203,493	409,629	—	613,122
合計	203,493	409,629	—	613,122

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加30,506,000株は、平成25年1月30日に割当を行った新株予約権の行使による増加3,000,000株及び平成26年3月1日付の株式分割による増加27,506,000株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加409,629株は、単元未満株式の買取りによる増加881株及び平成26年3月1日付の株式分割による増加408,748株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	612,000	1,224,000	—	1,836,000	5,508
	第4回新株予約権	普通株式	3,000,000	—	3,000,000	—	—
合計			3,612,000	1,224,000	3,000,000	1,836,000	5,508

(注) 1. 第3回新株予約権の増加は、平成26年3月1日付の株式分割による増加によるものであります。

2. 第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,259,000	772,000	—	42,031,000
合計	41,259,000	772,000	—	42,031,000
自己株式				
普通株式	613,122	1,123	—	614,245
合計	613,122	1,123	—	614,245

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加772,000株は、平成25年1月17日に割当を行ったストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加762,000株及び平成27年1月16日に割当を行った第6回新株予約権の行使による増加10,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	1,836,000	—	858,000	978,000	2,934
	第5回新株予約権	普通株式	—	2,062,000	—	2,062,000	16,326
	第6回新株予約権	普通株式	—	10,000,000	10,000	9,990,000	19,580
	第7回新株予約権	普通株式	—	2,513,000	—	2,513,000	1,681
合計			1,836,000	14,575,000	868,000	15,543,000	40,522

(注) 1. 第3回新株予約権及び第6回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,763,931千円	1,523,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	1,763,931千円	1,523,979千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—千円	997,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)多摩川ホールディングス)、子会社13社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、太陽光発電システムの販売を主たる事業とした「太陽光システム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「太陽光発電所事業」及び「地熱発電所事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「太陽光システム販売事業」は、分譲販売用太陽光発電所及び太陽光発電システム機器の仕入・販売を行っております。「太陽光発電所事業」は太陽光発電所から得られる電力を販売しております。「地熱発電所事業」は地熱発電所から得られる電力を販売する予定でございます。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、地熱発電分野への進出について様々な観点から調査・検討を行った結果、地熱発電は、地中から発生する蒸気をエネルギー源とすることから半永久的に利用でき、天候・季節・昼夜問わず安定的な発電が可能であり、発電設備の専有面積が比較的小規模ですむため、効率的な発電の確保が可能と判断し、新規事業として「地熱発電所事業」を行うことと致しました。それに伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントに「地熱発電所事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	太陽光システム 販売事業	太陽光発電所事 業	地熱発電所事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,229,650	890,260	51,540	—	4,171,451	—	4,171,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,596	—	—	—	3,596	△3,596	—
計	3,233,246	890,260	51,540	—	4,175,047	△3,596	4,171,451
セグメント利益又は損失 (△)	480,311	51,255	△19,688	—	511,878	△34,727	477,151
セグメント資産	2,591,853	68,159	511,120	—	3,171,133	1,038,989	4,210,122
その他の項目							
減価償却費	59,740	191	21,434	—	81,366	2,700	84,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,857	—	153,143	—	268,001	△277	267,723

(注) 1 (1) セグメント利益又は損益(△)の調整額△34,727千円は減価償却費等の調整額△1,489千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△33,237千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,038,989千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産 1,072,829千円及びセグメント間の取引消去等△33,839千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	太陽光システム 販売事業	太陽光発電所事 業	地熱発電所事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,400,511	1,606,130	87,954	—	5,094,596	—	5,094,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,834	190,239	—	—	193,073	△193,073	—
計	3,403,345	1,796,370	87,954	—	5,287,670	△193,073	5,094,596
セグメント利益又は損失 (△)	467,490	112,030	22,201	△148	601,573	△70,325	531,248
セグメント資産	3,048,936	493,811	2,238,035	167,649	5,948,433	427,487	6,375,920
その他の項目							
減価償却費	73,843	98	30,043	—	103,985	2,233	106,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,123	30,195	1,555,747	149,633	1,956,700	7,700	1,964,400

(注) 1 (1) セグメント利益又は損益(△)の調整額△70,325千円は未実現利益の調整額△2,737千円、減価償却費等の調整額△687千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△66,900千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 427,487千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産 509,798千円及びセグメント間の取引消去等△82,311千円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社多摩川九州	467,629	太陽光システム販売事業
日本電気株式会社	437,036	電子・通信用機器事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本電気株式会社	634,078	電子・通信用機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	64円77銭	75円35銭
1株当たり当期純利益	11円65銭	10円38銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	10円58銭	10円15銭

(注)1. 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	436,479	427,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,479	427,066
普通株式の期中平均株式数(株)	37,468,446	41,129,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,773,108	943,673
(うち新株予約権(株))	(3,773,108)	(943,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	1. 第5回新株予約権 ①決議年月日 平成26年5月8日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,062,000株 2. 第6回新株予約権 ①決議年月日 平成26年12月26日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 10,000,000株 3. 第7回新株予約権 ①決議年月日 平成27年1月15日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,513,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,492	326,735
売掛金	29,656	6,935
商品及び製品	84,677	44,032
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	35,000	35,000
前渡金	11,508	-
前払費用	4,511	7,089
未収入金	21,587	27,389
繰延税金資産	-	61,941
その他	17,479	128,656
流動資産合計	1,213,914	637,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,420	5,552
機械及び装置	5,147	15,380
工具、器具及び備品	723	6,224
土地	868	472,303
建設仮勘定	8,000	47,216
有形固定資産合計	19,159	546,676
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	12,000	-
無形固定資産合計	12,000	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,016	22,867
関係会社株式	1,601,000	1,601,000
その他の関係会社有価証券	-	900
関係会社長期貸付金	386,100	604,733
繰延税金資産	-	43,679
その他	16,640	25,555
貸倒引当金	△8,690	△8,700
投資その他の資産合計	2,014,067	2,290,036
固定資産合計	2,045,226	2,836,713
繰延資産		
株式交付費	1,707	10,706
繰延資産合計	1,707	10,706
資産合計	3,260,848	3,485,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,993	-
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	66,664	133,332
関係会社短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,000	12,000
未払金	15,434	9,074
未払費用	4,568	4,268
前受金	1,119	3,666
未払法人税等	6,253	2,040
預り金	1,386	871
賞与引当金	630	480
流動負債合計	346,050	415,733
固定負債		
長期借入金	133,336	175,002
関係会社長期借入金	159,000	147,000
退職給付引当金	477	733
繰延税金負債	1,821	-
固定負債合計	294,635	322,735
負債合計	640,685	738,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,486	1,655,542
資本剰余金		
資本準備金	1,619,877	1,076,885
資本剰余金合計	1,619,877	1,076,885
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△573,047	30,506
利益剰余金合計	△573,047	30,506
自己株式	△60,940	△61,279
株主資本合計	2,611,375	2,701,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,279	4,554
評価・換算差額等合計	3,279	4,554
新株予約権	5,508	40,522
純資産合計	2,620,163	2,746,731
負債純資産合計	3,260,848	3,485,199

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,042,835	312,177
売上原価	749,125	120,221
売上総利益	293,710	191,955
販売費及び一般管理費	278,159	266,635
営業利益	15,550	△74,680
営業外収益		
受取利息	10,872	8,573
受取配当金	80	93
受取和解金	5,000	-
その他	1,739	2,583
営業外収益合計	17,693	11,249
営業外費用		
支払利息	5,645	9,601
株式交付費償却	895	2,789
その他	539	189
営業外費用合計	7,080	12,579
経常利益	26,163	△76,010
特別利益		
その他	-	288
特別利益合計	-	288
特別損失		
その他	130	109
特別損失合計	130	109
税引前当期純利益	26,033	△75,831
法人税、住民税及び事業税	4,778	1,808
法人税等調整額	-	△108,146
法人税等合計	4,778	△106,338
当期純利益	21,254	30,506

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,386,986	1,381,377	1,381,377	△594,302	△594,302	△60,257	2,113,803
当期変動額							
新株の発行	238,500	238,500	238,500	-	-	-	477,000
当期純利益	-	-	-	21,254	21,254	-	21,254
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△682	△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	238,500	238,500	238,500	21,254	21,254	△682	497,572
当期末残高	1,625,486	1,619,877	1,619,877	△573,047	△573,047	△60,940	2,611,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,320	1,320	32,508	2,147,632
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	477,000
当期純利益	-	-	-	21,254
自己株式の取得	-	-	-	△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,958	1,958	△27,000	△25,041
当期変動額合計	1,958	1,958	△27,000	472,530
当期末残高	3,279	3,279	5,508	2,620,163

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,625,486	1,619,877	-	1,619,877	△573,047	△573,047	△60,940	2,611,375
当期変動額								
資本準備金の取崩	-	△573,047	573,047	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△573,047	△573,047	573,047	573,047	-	-
新株の発行	30,055	30,055	-	30,055	-	-	-	60,111
当期純利益	-	-	-	-	30,506	30,506	-	30,506
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△339	△339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	30,055	△542,991	-	△542,991	603,554	603,554	△339	90,278
当期末残高	1,655,542	1,076,885	-	1,076,885	30,506	30,506	△61,279	2,701,654

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	3,279	3,279	5,508	2,620,163
当期変動額				
資本準備金の取崩	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	60,111
当期純利益	-	-	-	30,506
自己株式の取得	-	-	-	△339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,274	1,274	35,014	36,289
当期変動額合計	1,274	1,274	35,014	126,567
当期末残高	4,554	4,554	40,522	2,746,731